



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場会社名 株式会社 ダイエー

上場取引所 東

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	683,565	△6.5	△522	—	△3,955	—	△4,697	—
22年2月期第3四半期	731,001	—	△4,037	—	△6,914	—	△6,673	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△23.62	—
22年2月期第3四半期	△33.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	411,278	148,550	36.1	746.86
22年2月期	433,161	154,040	35.6	774.46

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 148,533百万円 22年2月期 154,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	△4.8	4,500	—	200	—	△5,500	—	△27.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	122,597,537株	22年2月期	122,597,537株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	161,824株	22年2月期	160,495株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	122,436,178株	22年2月期3Q	122,340,067株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年11月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策等により引き続き一部で回復の兆しが見えるものの、雇用、所得環境の低迷や為替の円高基調の進行等による先行き不透明感が続いていることに加え、政策効果の息切れによる個人消費の冷え込みが懸念されております。小売業界におきましても経済情勢に加え、業種、業態を越えた企業間競争が激化する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、当連結会計年度から平成24年度までの「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Dai Ei 55－」（以下「BD55」）を策定いたしました。当連結会計年度につきましては、次連結会計年度以降の拡大再生産に向けた基盤確立の期間と位置付け、既存事業の損益分岐点の引き下げによる体質改善に取り組んでおります。

小売事業につきましては、引き続きお客様にご満足いただける売場の実現に向けた品揃え、品質及びサービスの向上と店舗運営の効率改善との両立に取り組んでおります。

世の中のトレンドや家計消費支出の動向、お客様の生活様式の変化に対応した売場を構築するために、中食、インナーウェア及びサイクル等の市場で伸長している商品群の取り扱いを積極的に拡大してまいりました。あわせて、家計消費支出や当社の品群別売上の動向を集約したデータを活用することで、社会催事、地域催事に合わせた商品展開をダイナミックかつ早期に実現する取り組みを推進してまいりました。さらに、店舗の規模や立地に合わせてウォーキング、子育て及び旅行等の生活シーン毎のテーマで関連商品や関連情報を集約した売場をグループ全体で構築し、お客様からご好評いただいております。また、お客様の利便性向上や購買機会の拡大を目的に、ネットスーパーの実施店舗を11店舗に拡大いたしました。

これらの取り組みをより一層強化するとともに、BD55にて定める当社が目指すべき方向性を具体化するために、9月23日から11日間実施いたしました「ダイエー創業祭」をきっかけとして様々な施策に取り組んでおります。お客様の生活シーンに合わせ、「ビジネス」をキーワードに、30代から40代のビジネスマンの着心地の良さを追求した新しいブランド「WINDSEL（ウィンゼル）」を当社の衣料品専門店子会社である株式会社ロベルトと共同開発し、販売を開始いたしました。また、社会催事や地域催事に合わせた商品展開をさらに強化すべく、当第3四半期につきましては、「クリスマスケーキ」「おせち料理」「年賀状印刷」の売場を早期に展開し、予約承りを開始いたしました。あわせて、小売業の原点である気持ちの良い接客を徹底することで従業員の意識改革にも積極的に取り組んでおります。

販売促進企画につきましては、「木曜の市」や「日曜の市」等の恒例企画の充実を図るとともに、当社に入店している全国約2,500のテナントと連携した全館販売促進企画等の実施により、お客様にお求めやすい価格で商品をご提供する取り組みを推し進めてまいりました。

さらに、開発商品を中心とした原価低減や高値入商品の売上構成比拡大、在庫管理の強化による商品回転率の向上等に努めることで、荒利益率の改善にも取り組んでまいりました。

一方で、店舗の業態別に定義した作業基準とオペレーションの見直しによって、品切れやレジ混雑といった売場の不具合を改善しつつ、最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立を推進しております。当社におきましては、第1四半期に全国4つの営業本部に新設した「業務改革推進チーム」を中心に、店舗における商品補充、清掃等の定型業務の横断化や集中化を推進することで人時生産性の改善を図ると共に効率的な売場運営の実現に取り組んでまいりました。また、不動産コスト及び環境負荷低減を目的とした省エネルギー設備の導入による水道光熱費の低減や営繕コストの適正化を推進することで、店舗運営に係るコスト低減に取り組んでまいりました。

既存店舗の活性化につきましては、当社で21店舗、食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー（以下「ビッグ・エー」）で4店舗の改装をいたしました。新規出店につきましては、ビッグ・エーで2店舗実施いたしました。また、不採算店舗及び老朽化店舗の閉鎖につきましては、当社で9店舗、子会社で56店舗実施いたしました。

グループ事業の構造改革につきましては、第2四半期におきまして、百貨店業を営む当社子会社の株式会社中合の100%子会社化及び債務超過解消を実施したことに加え、当第3四半期におきまして、業績が回復し営業黒字化の見通しである飲食業を営む当社子会社の株式会社オレンジフードコートの債務超過解消を実施し、財務体質の改善を図りました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、既存店舗の改装を実施する等、テナントの入れ替えや新規導入に継続的に取り組むことで収益力の強化に努めるとともに、リーシング業務、コンサルティング業務及び企画業務等の特性を活かしたプロパティマネジメント事業を拡大してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖等を実施したこともあり、前年同期に比べ474億円減収の6,836億円(前年同期比6.5%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったものの、開発商品の販売拡大や原価低減施策を押し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、前連結会計年度に取得した環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」に基づく省エネルギー設備の導入拡大等の取り組みにより販売費及び一般管理費の低減が実現し、前年同期に比べ35億円改善の5億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、資金調達費用を計上したものの、営業損益が前年同期に比べ35億円改善したことに加え、有利子負債の圧縮による支払利息の減少等により、前年同期に比べ30億円改善の40億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、閉鎖損失等引当金繰入額等の特別損失を計上したものの、経常損益が改善したこと等により前年同期に比べ20億円改善の47億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、曜日回りの影響による現金及び預金の減少や差入保証金の返還を受けたこと等による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ219億円減少し4,113億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ164億円減少し2,627億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を47億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ55億円減少し1,486億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より42億円減少し、441億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失38億円や預り金の減少額34億円があったものの、減価償却費及びその他の償却費91億円や固定資産減損損失12億円等の非資金項目の損失計上等により、31億円の収入(前年同期比9億円の収入増)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出57億円や無形固定資産の取得による支出14億円があったものの、差入保証金の回収による収入95億円や有形固定資産の売却による収入27億円があったこと等により、55億円の収入（前年同期は76億円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入653億円があったものの、長期借入金の返済による支出781億円があったこと等により、128億円の支出（前年同期比10億円の支出減）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成22年10月8日公表の平成23年2月期第2四半期決算短信からの変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

テナント関連収益・費用科目の会計処理方法の変更

従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この変更は、2010年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にすると共に経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）等が、平成22年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用されることを勘案したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ3,010百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業損失」に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,081	48,291
受取手形及び売掛金	2,529	2,980
商品及び製品	47,554	44,674
未収入金	17,118	17,748
その他	13,559	16,137
貸倒引当金	△258	△349
流動資産合計	124,583	129,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,007	50,288
土地	94,893	97,201
その他(純額)	15,338	15,571
有形固定資産合計	159,238	163,060
無形固定資産	11,897	11,932
投資その他の資産		
投資有価証券	7,884	8,705
差入保証金	107,432	118,618
その他	28,029	30,889
貸倒引当金	△27,785	△29,524
投資その他の資産合計	115,560	128,688
固定資産合計	286,695	303,680
資産合計	411,278	433,161

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,139	65,293
1年内返済予定の長期借入金	1,801	78,071
未払金	17,434	19,772
未払法人税等	818	1,187
賞与引当金	220	823
販売促進引当金	2,152	2,137
商品券引換引当金	1,637	1,648
その他	19,861	21,620
流動負債合計	112,062	190,551
固定負債		
長期借入金	64,429	7
長期預り保証金	21,713	23,187
再評価に係る繰延税金負債	7,279	7,631
退職給付引当金	27,738	26,625
事業再構築引当金	5,327	5,664
閉鎖損失等引当金	16,608	18,328
その他	7,572	7,128
固定負債合計	150,666	88,570
負債合計	262,728	279,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	25,524	29,708
自己株式	△452	△451
株主資本合計	137,603	141,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	1,118
土地再評価差額金	10,605	11,118
評価・換算差額等合計	10,930	12,236
少数株主持分	17	16
純資産合計	148,550	154,040
負債純資産合計	411,278	433,161

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	677,471	636,178
売上原価	476,435	445,062
売上総利益	201,036	191,116
営業収入	53,530	47,387
営業総利益	254,566	238,503
販売費及び一般管理費	258,603	239,025
営業損失(△)	△4,037	△522
営業外収益		
受取利息	415	395
受取保険金	—	239
雑収入	572	388
営業外収益合計	987	1,022
営業外費用		
支払利息	2,611	2,288
資金調達費用	—	1,067
退職給付会計基準変更時差異の処理額	550	541
雑損失	703	559
営業外費用合計	3,864	4,455
経常損失(△)	△6,914	△3,955
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,109	1,728
閉鎖損失等引当金繰入額	—	1,300
固定資産売却益	1,913	—
その他	1,400	1,991
特別利益合計	4,422	5,019
特別損失		
固定資産減損損失	—	1,208
閉鎖損失等引当金繰入額	1,483	2,083
その他	2,498	1,529
特別損失合計	3,981	4,820
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,473	△3,756
法人税、住民税及び事業税	751	655
法人税等調整額	△551	285
法人税等合計	200	940
少数株主利益	—	1
四半期純損失(△)	△6,673	△4,697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,473	△3,756
減価償却費及びその他の償却費	9,500	9,074
固定資産減損損失	—	1,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,358	1,113
受取利息及び受取配当金	△416	△397
支払利息	2,611	2,288
資金調達費用	—	1,067
固定資産売却益	△1,913	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,609	△2,892
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,491	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,921	2,846
預り金の増減額 (△は減少)	△3,159	△3,439
その他	△462	△1,149
小計	5,867	5,963
利息及び配当金の受取額	273	282
利息の支払額	△2,661	△2,374
法人税等の支払額	△1,209	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,086	△5,717
有形固定資産の売却による収入	3,888	2,650
無形固定資産の取得による支出	△4,235	△1,379
差入保証金の回収による収入	7,422	9,494
預り保証金の受入による収入	1,097	818
預り保証金の返還による支出	△1,720	△1,536
その他	△3,981	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,615	5,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	65,263
長期借入金の返済による支出	△13,641	△78,148
その他	△119	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,760	△12,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,105	△4,208
現金及び現金同等物の期首残高	60,691	48,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,586	44,063

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。